

表 シカゴ連銀経済報告(2025年11月26日公表)

項目	動向	関係者報告・背景
雇用と賃金	雇用はわずかに(slightly)増加 賃金は控えめに(modestly)上昇	一部の製造業関係者は、退職による従業員減少を補うためだけに採用していると述べた。小売業界のアナリストは、年末商戦期の採用が昨年より弱まり、企業が既存の従業員の労働時間増加で補う可能性があると予想した。製造業と建設業では新規採用の報告が少数あり、人材紹介会社の関係者は労働需要のわずかな増加を報告した。
物価	緩やかに(moderately)上昇	関係者は今後12カ月間も物価が同様のペースで上昇すると予想した。生産者物価は緩やかに上昇した。非労務費はエネルギー・原材料価格の上昇を背景に緩やかに増加した。製造業関係者は原材料価格上昇の一因に関税を挙げた。消費者物価は全体として緩やかに上昇。小売業界アナリストは「関税による価格上昇の一部は既に顕在化しているが、関税の影響がピークに達するのは2026年前半と見込む」と述べた。
個人消費	わずかに(slightly)増加	コンピューター、家電製品、美容院やスパなどの個人サービス分野で伸びが報告された。ディスカウントストアを含む一部の低価格帯カテゴリーでも堅調な成長が報告された。一方、アパレルや食料品部門の関係者は需要減退を報告。レジャー・宿泊関連支出は全体として増加したが、ホテルや航空券の支出減により伸び率はさらに鈍化した。飲食店分野では、ファストカジュアルレストランやファストフードの需要が増加した一方、家族向けレストランの需要は減少した。インディアナ州中部の家族向けレストラン経営者は、売上減により食材費高騰分を吸収せざるを得ないと語った。
企業支出	わずかに(slightly)増加	貨物運賃は低水準で推移、トラック輸送需要はわずかに減少した。小売在庫はやや低水準となつたが、新車在庫はわずかに増加した。製造業在庫はやや高水準となつた。
建設と不動産	わずかに(slightly)増加	報告期間中、建設・不動産需要は全体としてわずかに増加。住宅建設は横ばい(unchanged)。大規模改修プロジェクトの需要は減少したが、小規模改修プロジェクトの需要増加が報告された。住宅不動産活動は低金利を背景にわずかに増加し、内覧件数は控えめに増加。インディアナポリス地域の関係者によれば、初めて家を購入する人向けの、比較的手頃な価格で小規模な住宅(starter homes)が新築住宅市場の他セグメントからシェアを奪つた。価格と賃料は横ばい。非住宅建設はわずかに増加。オフィス・工業部門の関係者は、既存スペースの改修・拡張需要が増加したと指摘。ただしデータセンターを除く大規模プロジェクト需要は低調。商業用不動産活動は横ばいで、価格・賃料・空室率も同様。倉庫スペースへの需要は堅調で、関係者は小規模スペースを求める中小企業が適切な選択肢を見つけるのに苦労していると指摘した。
製造業	わずかに(slightly)増加	業界アナリストによれば、ニューヨークのアルミニウム工場火災と中国からの半導体の供給混乱が、地区内の複数工場の生産を圧迫している。貨物輸送量の低迷を受け、大型トラック生産はわずかに減少した。複数の製造業者が、関税政策の変更が将来計画の立案を困難にしているとの見解を示した。
金融	控えめ(modestly)に緩和	株式価値は上昇したが、債券価値とボラティリティ(値動きの大きさの度合い)は横ばい。企業向け融資額は控えめに増加した。ある関係者は工業・製造業顧客からの需要増を報告し、別の関係者は大企業による成長を指摘した。企業向け融資の質はわずかに低下し、金利は控えめに低下、融資条件はわずかに厳格化した。消費者部門では融資需要がわずかに減少し、ある関係者はレクリエーション車両(RV)融資の減少を指摘した。融資の質はわずかに低下し、金利は控えめに低下、融資条件は変化しなかった。
農業	わずかに(slightly)改善	当地区では作物への病害があつたものの、地区全体のトウモロコシ・大豆生産は堅調で、作柄は地域によって大きく異なる。殺菌剤の散布により一部の作柄損失は回避できたが、コスト増も招いた。関係者からは農場の財務実績に大きなばらつきが報告され、大幅な損失を被る農場もあれば、若干の利益を上げる農場もあった。畜産市場では変動性が高まる中、牛価格は下落し、豚肉、牛乳、卵価格も低下した。多くの農家は利益幅が狭いため設備投資を先送りしている。農地価格が安定しているため、ほとんどの農家は2026年作付けに伴うコスト増にも対応できる見込みである。
地域社会の状況	わずかな(slight)減少	地域団体、非営利団体、その他の非企業関係者は、報告期間中の活動がわずかに減少したと報告した。経済情勢への懸念の高まり、労働市場の軟化、価格上昇圧力の増大が指摘された。中小企業関係者からは、移民コミュニティにある店舗で、地域の移民取締活動により客足が減少し、従業員の欠勤が増加しているとの報告があった。社会福祉団体は政府閉鎖による混乱を新たな資金源の開拓で乗り切っているが、継続的な不確実性がサービス提供計画の立案を困難にしている。労働力開発関係者は、低賃金労働者の採用・雇用が鈍化していること、関税の影響を受ける分野での需要減退を指摘した。

(出所)シカゴ連銀経済報告を基にジェトロ作成